

# 統計茨城

昭和47年 4 月号

## 目 次

I 卷 頭 言	1	家 計	14
II 指 標		III 農業生産指数の動き	16
主要経済指標	2	IV 茨城の産業構造	18
人 口	4	V 昭和47年度統計事業(予算)について	19
労 働	6	VI 八千代町誕生	20
農 業	8	VII 商業統計調査のお知らせ	21
鉱 工 業	9	VIII 統計ニュース	21
金 融	10		
運 輸	11		
物 価	12		

---

## 利用上の注意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入。
- 2 年度は4月から翌年の3月まで。
- 3 記号
  - 零または該当数字のないもの。
  - 0 該当数字が掲載単位未満のもの。
  - … 不詳のもの。
  - p 暫定数字。
  - r 訂正数字。
  - △ 減少または出超を示す。
  - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの。

世界共通語

総理府統計局長 関戸嘉明

人間がお互に意志を通じ合えるのは、言葉があるからである。

猿にも猿語があるそうだ。二十数語あるとか上野動物園の飼育係の人が話されていた記憶がある。永年、猿相手に生活していると、自然に判ってくるものらしい。その物真似はできないが、「腹がへつた」とか「敵が来るぞ」とか「警戒しろ」とかいつた類の言葉だそうだ。猿語を人間が理解して猿の世界とコミュニケーションを持つ必要は、一部の研究者を除いてはなさそうである。従つて猿語を大学に進学して学ぶ必要はない。ところが人間は、地方によつてまた国によつて、いろいろと異なつた言葉を使うので不便の上もない。鹿児島弁と秋田弁では、絶対といつていい位通じ合うことはない。いわんや英語と中国語では絶対である。でも、現在世界には、英語、フランス語、ロシア語、イタリア語、中国語、スペイン語、インドネシア語等々数多くの言葉がある。

世界が昨今のように狭くなり、島国であつた日本も毎年多数の外国人を迎え、また外国へ旅行する人数が増えてきている状況からすると外国の言葉で意志を伝達しなくてはならない機会を持つ人が多くなつたと言えよう。しかし、なかなか外国語を自由にあやつることはむずかしい。世界各国の人が判る共通語があればと一寸考えるだろうが、その共通語をまた皆が学ばなければならないので、事は面倒である。

しかも各国の言葉はそれぞれ昔から発達してきてそれぞれにその地域の人間の意志の疎通に役立つものだから、一挙に、簡単に世界共通語などを創造することは不可能である。

第二次大戦後にできた国際連合では、各種理事会や委員会やそして総会で使用する言葉を、英国・フランス・ロシア・スペイン・中国の五か国語と決めている。

昭和41年(1966年)10月に第11回国際労働統計家会議が、ジュネーブで開かれ、田沢準一郎氏(現労働省公共企業体労働委員会事務局次長)と出席した時、身をもつて人間が使う意志表示の道具が共通でないことからくる経済的な無駄、また時間的な無駄をつくづく感じた。この会議では英語、フランス語、ロシア語、スペイン語の同時通訳を利用していた。議題は四つあつた。1) 労働統計に関する一般報告、2) 労働費用統計、3) 国際標準職業分類の改正、4) 不完全就業の測定——概念および方法。

私は国際標準職業分類委員会の副議長に指名され、議長にはカナダのマツケラー氏がなつた。カナダという国は、ご承知のとおり国内ではフランス語と英語の二語が用いられている。マツケラー氏は純粋な英語を話してく

れたが、意志の疎通を十分計れたとは考えられない。ただ大いに助かつたのは、職業分類の議論は、まず内容に入る前に、例えば「大分類4.販売従事者について論じたい」と議長から指摘があるので、大枠の概念が、参加者一同にできてその中での議論となるので理解が一段と早まる効果がある。「販売従事者」の中分類や小分類について疑問や問題点の指摘をしたい人は、「4-1について」とか「4-21について」と必ず数字を述べる。この数字は読み方こそ各国で違うのだけれど簡単な言葉であり、それを覚えることはその国の言葉を覚えるよりは、はるかに容易なことである。数字には大変な便利さがあるものだと感じて会議に列席していたものである。

1は英語ではワン、フランス語ではアン、ドイツ語ではアイン、中国語ではイーである。発音はそれぞれ違つてもその表現は共通して1であるところに数字の持つ偉大な効果があると思う。日本の人口が一億二百七十二万六十人であると外国の人に知らせるのには、黙つて、102720060と書けば世界中何処の人にもすぐ判つてもらえる。

二週間ばかりの会期中に、レセプションが三回あつた。第一回目は総会のあつた夕方、参加者一同を、ILOの事務局が招待した。ホストは統計部長のラクロア夫妻で、彼等はフランス人である。一人一人握手をして会場に入る。「ボンソワール」、「メルシイポークー」、あとは参加者とワインを乾し食物をつまみ雑談をする。だが自分の意見を述べるとなると雑談のような無責任なやりとりはできない。議長に選ばれたマツケラー氏によりしくと挨拶をしてから、職業分類について統計の連続性と日本の実情を述べ、国際標準分類の適用にあつては、厳格な規定をしないことが望ましいと述べたのだが、彼が何処まで理解してくれたか不安は残つた。しかし、彼が「分類は社会経済の発展段階に応じて異ならざるを得ないものだと考えている」と言つたので安心した。最終日の総会で総括報告をラクロア氏が行なつた。彼は前述した通りフランス人である。しかし参加者の大多数が英語を解する人達とみて、英語で報告をした。ところが職業分類委員会での議論の詳細な部分になると「明確に述べないと誤解を生じるおそれがありますので、この部分はフランス語で報告させていただく」と断つて報告を続けたのは甚だ印象的であつた。

世界共通語を求める方が土台無理なのだろうが、統計数字は世界共通語と言えないだろうか。ロシアの公使館に招待された時も、最終日に近い日のお別れパーティーの時も、統計を作っている人達仲間は何か共通な意志が通つているように思えてならなかつた。それはやはり統計数字が世界各国共通だからではないかと思う。"Statistical figure is an international word,"である。

主要經濟指標

主 要 經

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間 収支	銀行 勘 定		銀行 券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取引高	県 民 所 得	
		実 質 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額		純 生 産	分 配 所 得
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	百万円	百万円
昭和35年	—	75,617	51,718	2,937	198	70,264	2,493	180	33,319	191,333	190,036
36	—	94,148	67,838	2,687	230	75,303	2,535	152	48,336	244,863	227,341
37	—	115,285	83,675	1,625	274	88,699	4,808	279	60,230	276,693	262,695
38	△26,263	141,041	102,665	△ 998	311	101,448	5,974	319	40,999	297,111	291,117
39	△32,200	165,627	112,699	△ 5,614	355	142,640	8,828	796	19,485	334,028	323,856
40	△36,450	185,609	8,595	△ 6,228	380	147,872	10,404	847	34,770	※393,652	※419,662
41	△45,117	217,545	123,688	△ 179	436	163,444	9,901	835	46,590	※447,505	※481,624
42	△49,589	266,236	146,606	40	484	197,977	8,318	873	40,313	※566,265	※584,122
43	△53,297	311,421	166,962	4,517	533	226,801	9,872	1,121	78,315	※688,471	※699,552
44	△43,936	434,641	239,067	31,081	560	274,201	9,740	1,111	66,850	※806,702	※820,911
45	△44,896	765,166	470,270	...	593	338,391	11,218	1,596	83,727	...	...
46. 2	△ 891	△ 4,841	3,664	△145	46	29,429	630	122	9,534	...	...
3	△ 1,350	24,531	△ 9,076	1,834	59	34,491	1,112	102	13,392	...	...
4	△11,381	△ 4,327	4,464	524	50	33,784	737	91	16,933	...	...
5	△ 4,561	9,167	4,589	△2,830	51	32,611	823	93	10,861	...	...
6	7,049	7,256	6,838	7,853	156	36,430	883	110	15,195	...	...
7	2,386	6,576	9,221	△4,768	112	46,264	1,633	235	16,867	...	...
8	8,461	1,057	3,168	△3,120	108	43,815	1,848	242	15,158	...	...
9	△10,621	16,460	4,799	△514	107	44,946	1,648	218	7,123	...	...
10	△ 6,954	422	1,462	970	101	43,664	1,450	201	6,280	...	...
11	△14,389	20,805	13,366	1,680	119	47,465	1,998	267	...	...	...
12	△ 7,901	14,837	17,237	18,015	138	62,228	1,574	269	...	...	...
47. 1	10,120	△10,517	△2,495	△18,935	100	50,403	1,372	153	13,406	...	...

注) ①※は年度数値

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 県職業安定課

全 国

年 月	財政資金 対民間 収支	全国銀行主要勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行 券 発 行 高	手 形 交 換 高		不 渡 手 形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億円	億円	億円	(%)	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和35年	※△ 51	78,990	81,826	8.17	12,341	203,728	669,673	2,172	1,852
36	※△ 4,909	90,796	97,701	8.00	14,801	221,016	862,205	2,121	2,084
37	※△2,033	106,720	114,946	8.21	17,459	242,368	1,016,246	2,525	2,805
38	※△ 614	136,996	145,626	7.79	20,574	265,933	1,189,982	2,878	3,492
39	※△4,394	156,533	168,297	7.90	22,988	290,466	1,430,983	3,726	5,271
40	※△2,662	183,754	192,179	7.80	25,638	302,975	1,510,970	4,077	5,574
41	※ 2,220	213,186	220,460	7.48	29,135	327,352	1,646,702	3,830	5,540
42	※ 752	240,650	253,230	7.32	34,115	346,690	1,888,942	3,746	6,435
43	※△3,478	281,893	290,328	7.46	40,419	364,011	2,252,989	3,752	7,371
44	※△1,312	328,541	337,844	7.41	48,113	379,264	2,620,324	3,274	6,218
45	※1,447	380,094	394,793	7.66	55,560	394,166	3,189,805	3,407	7,796
46. 2	699	373,826	402,775	7.676	49,247	30,397	258,504	246	576
3	△3,065	392,048	411,751	7.663	49,748	36,600	342,184	362	819
4	△6,544	398,221	414,179	7.655	49,963	32,080	303,015	289	683
5	△4,039	411,923	422,003	7.640	48,473	32,762	287,228	298	711
6	△ 926	420,229	431,980	7.618	52,089	35,850	309,659	281	748
7	2,396	425,491	442,104	7.598	52,689	34,143	307,446	288	694
8	△11,070	436,988	448,552	7.573	51,483	32,452	321,175	265	619
9	△3,919	450,829	457,355	7.543	51,299	32,250	316,929	268	703
10	△1,977	448,918	463,130	7.251	51,561	30,582	290,090	199	491
11	△7,228	469,522	470,904	7.488	52,250	34,521	318,956	234	549
12	△5,2.5	...	...	...	64,077	...	...	...	...
47.1	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注) ※は年度数値

資料：日本銀行統計局 通商産業省 総理府統計局

經濟指標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建築着工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合・平均)	労働市場			年月
		工事費 額	床面積				新規求職	新規求人	失業保険被 保険者総数	
百万円		百万円	千㎡				人	人	人	
—	66.9	11,170	910	48.5	31.9	—	—	—	—	昭和35年
2,975	84.7	12,670	1,037	61.1	34.0	—	40,616	64,919	191,435	36
3,354	84.4	16,089	1,149	71.3	36.1	67.2	46,273	46,079	198,261	37
3,770	92.3	20,244	1,297	73.4	40.1	69.3	43,615	51,423	203,670	38
4,341	97.0	22,551	1,419	75.1	43.5	75.8	43,724	55,018	223,904	39
4,799	100.0	27,632	1,581	70.9	48.3	79.1	42,433	42,684	224,096	40
5,472	110.8	31,319	1,746	66.3	54.7	81.7	41,509	54,048	230,225	41
7,427	135.8	49,094	2,523	69.5	62.6	87.0	41,518	70,569	241,722	42
8,686	149.4	78,198	3,389	82.8	73.4	92.7	40,173	68,369	254,759	43
11,396	175.9	106,653	4,175	93.9	83.5	100.0	40,124	80,277	277,854	44
13,108	...	...	...	100.0	100.0	104.3	42,154	78,980	294,646	45
971	229.6	12,242	340	101.0	82.5	104.3	4,034	5,103	296,848	46. 2
1,297	244.3	11,471	385	101.1	84.5	106.4	4,469	6,288	297,074	3
1,112	222.6	12,849	407	101.9	84.9	107.0	3,848	5,435	302,238	4
1,071	202.1	12,798	352	101.7	80.9	106.9	3,462	5,270	306,412	5
996	228.6	17,488	391	101.8	180.8	106.2	3,657	4,372	309,024	6
1,153	243.9	15,494	466	102.5	133.0	106.4	3,830	5,405	309,697	7
897	230.2	15,737	358	102.0	100.4	109.4	4,070	5,785	308,408	8
943	241.0	13,312	420	100.2	93.5	110.4	5,152	7,079	306,768	9
1,183	236.5	15,341	428	99.6	98.5	108.4	3,693	5,956	307,005	10
1,177	244.6	13,885	416	99.8	95.6	108.4	...	...	...	11
2,014	254.9	...	...	...	...	...	...	...	...	12
1,403	...	...	...	...	...	...	...	...	...	47. 1

株式 取引高	国民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建築着工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数	失業保険 被保険者 総数	年月
				工事費 額	床面積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千人	
93,343	162,070	4,075	57.8	8,089	61,461	71.1	61.1	—	12,385	昭和35年
98,072	198,528	5,006	69.0	12,077	76,872	79.3	68.0	—	13,872	36
98,933	216,595	5,818	74.8	13,822	76,645	86.3	75.0	—	15,264	37
82,335	255,759	6,788	83.3	16,259	86,835	91.4	83.0	90.3	16,237	38
48,295	295,305	7,701	96.4	22,602	102,663	96.9	91.3	93.8	17,349	39
57,830	326,504	8,603	100.0	22,558	102,300	100.0	100.0	100.0	18,035	40
75,706	381,179	9,563	113.2	24,642	109,737	102.6	110.8	105.1	18,614	41
62,814	448,015	11,047	135.2	33,282	137,398	106.4	124.2	109.3	19,337	42
117,232	527,882	12,839	159.2	42,889	160,470	110.6	141.8	115.1	20,064	43
186,748	624,333	15,142	185.9	53,401	182,748	114.4	162.8	121.1	20,765	44
120,303	727,177	18,242	215.9	66,697	205,034	117.9	190.5	130.4	21,173	45
8,039	176,940	1,352	220.0	3,978	11,635	117.4	161.7	136.1	20,882	46. 2
13,819		1,823	239.8	5,004	14,062	117.0	155.8	135.6	20,956	3
18,992		1,574	222.8	5,388	15,429	117.7	165.0	137.8	21,290	4
23,420	180,905	1,485	210.0	5,134	14,649	120.8	163.5	137.6	21,594	5
14,451		1,520	229.7	5,964	16,625	120.4	164.7	137.5	21,793	6
20,525		2,192	230.7	6,690	18,690	120.4	282.6	138.2	...	7
20,902	188,454	1,459	217.8	6,403	17,637	p120.2	301.5	138.6	...	8
17,185		1,470	236.7	6,643	17,654	p119.5	196.7	143.9	...	9
8,764		1,838	230.8	6,708	17,688	p119.3	176.3	141.9	...	10
9,159	...	1,823	...	7,075	17,866	p119.0	179.9	140.4	...	11
...		...	...	...	...	...	...	...	...	12
...		...	...	...	...	...	...	...	...	47. 1

人 口

1 人 口

1-1 人口、世帯および人口移動

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動				
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
大正 9. 10. 1.	269,860	1,350,400	662,128	688,272		52,291	36,960	—	
14	276,120	1,409,092	693,837	715,255	△38,225	50,937	31,034	(-)58,128	
昭和 5	279,895	1,487,097	734,059	753,038	△31,227	50,445	27,308	(-)54,564	
10	286,471	1,548,991	766,423	782,568	△22,614	53,532	27,274	(-) 2,447	
15	287,677	1,920,000	801,914	818,086	1,393	45,148	29,101	(-) 9,853	
22	376,758	2,013,735	974,289	1,039,446	72,902	69,164	28,475	(-)32,213	
25	375,861	2,039,418	933,694	1,045,724	△ 8,034	60,325	24,784	(-)56,184	
30	382,315	2,064,037	1,006,093	1,057,944	△ 2,440	44,592	18,732	19,545	
35	409,465	2,047,024	1,000,184	1,046,840	291	35,664	17,709	17,704	
40	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	(-)10,153	
45	508,291	2,143,391	1,054,218	1,089,173	4,114	3,115	1,080	9,647	7,568
46. 1. 1	512,599	2,155,411	1,061,061	1,094,350	3,666	3,451	1,569	8,628	6,844
2. 1	513,399	2,158,625	1,062,769	1,095,856	3,215	3,475	1,648	9,267	7,879
3. 1	514,206	2,161,577	1,064,428	1,097,149	2,934	3,323	1,533	8,911	7,767
4. 1	514,735	2,157,872	1,062,270	1,095,602	△ 3,706	3,642	1,794	15,526	21,080
5. 1	518,781	2,162,206	1,065,087	1,097,119	4,332	3,305	1,385	19,623	17,211
6. 1	521,800	2,167,279	1,068,119	1,099,160	4,979	3,248	1,348	12,376	9,297
7. 1	522,954	2,170,539	1,069,761	1,100,778	3,211	3,198	1,185	9,777	8,579
8. 1	523,765	2,173,833	1,071,464	1,102,369	3,295	3,195	1,229	8,570	7,241
9. 1	524,747	2,177,497	1,073,376	1,104,121	3,678	3,265	1,248	9,394	7,733
10. 1	525,585	2,180,835	1,075,077	1,105,758	3,296	3,366	1,070	8,837	7,837
11. 1	526,387	2,183,181	1,076,517	1,106,664	2,383	3,378	1,334	8,996	8,657
12. 1	527,488	2,186,046	1,078,186	1,107,860	2,809	3,199	1,354	9,203	8,239
47. 1. 1	528,813	2,189,998	1,079,997	1,110,001	3,792	3,467	1,516	9,345	7,504

資料：県統計課 注) 人口移動のうち①大正6年～昭和45年については各年の年間数値を示す。  
 ②昭和46年、47年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

1-2 市 町 村 別 人 口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 1月	47年 1月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 1月	47年 1月
総 数	2,047,024	2,058,156	2,155,411	2,189,998	竜ヶ崎市	33,581	34,917	37,372	37,686
市 部	915,048	965,795	1,070,123	1,087,759	那珂湊市	34,522	33,620	32,845	32,827
郡 部	1,131,976	1,090,359	1,085,288	1,102,239	下妻市	30,011	28,260	27,742	27,766
水戸市	139,389	154,983	174,862	179,919	水海道市	37,577	36,584	36,717	36,948
日立市	161,226	179,703	194,186	197,178	常陸太田市	38,541	36,974	35,468	35,405
土浦市	71,474	78,971	90,489	93,064	勝田市	43,286	52,625	67,489	70,769
古河市	42,474	50,202	54,160	54,808	高萩市	32,816	32,497	29,605	29,599
石岡市	34,758	36,789	39,785	40,368	北茨城市	60,507	55,334	48,281	46,057
下館市	51,257	51,717	53,972	54,743	笠間市	32,143	31,082	30,538	30,713
結城市	38,060	38,078	39,678	40,193	取手市	22,582	26,179	40,840	43,020

人 口

市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 1 月	47年 1 月	市 町 村	昭和35年 10月	40年10月	46年 1 月	47年 1 月
岩 井 市	33,396	33,459	36,094	36,692	玉 造 町	14,966	14,129	13,555	13,531
東茨城郡	<b>134,192</b>	<b>128,687</b>	<b>128,016</b>	<b>128,553</b>	稲 敷 郡	<b>112,565</b>	<b>110,082</b>	<b>112,372</b>	<b>114,612</b>
常 澄 村	9,850	9,393	9,087	9,083	江 戸 崎 町	13,017	12,266	12,110	12,186
茨 城 町	30,845	29,439	29,013	29,645	美 浦 村	9,178	8,411	8,070	8,067
小 川 町	15,762	15,447	16,720	16,791	阿 見 町	22,326	23,390	25,014	25,773
美野里町	14,680	14,381	14,873	14,949	牛 久 町	16,131	17,203	19,650	21,185
内 原 町	12,921	12,695	12,995	12,931	荃 崎 村	6,338	6,253	6,499	6,571
常 北 町	11,832	11,154	10,761	10,793	新 利 根 村	9,489	8,943	8,615	8,606
桂 村	8,785	7,938	7,132	7,057	河 内 村	13,065	12,158	11,717	11,678
御前山村	7,227	6,425	5,742	5,621	桜 川 村	8,900	8,178	7,852	7,831
大 洗 町	22,290	21,815	21,693	21,683	東 村	14,121	13,280	12,845	12,765
西茨城郡	<b>59,662</b>	<b>58,685</b>	<b>59,448</b>	<b>59,702</b>	新 治 郡	<b>83,382</b>	<b>79,312</b>	<b>80,654</b>	<b>81,196</b>
友 部 町	19,007	19,714	20,499	20,699	出 島 村	18,260	16,861	16,579	16,707
岩 間 町	13,656	13,719	14,115	14,185	玉 里 村	5,233	5,080	5,481	5,466
七 会 村	4,029	3,469	3,156	3,086	八 郷 町	30,670	28,741	27,403	27,287
岩 瀬 町	22,970	21,783	21,678	21,732	千 代 田 村	11,620	11,451	13,834	14,263
那 珂 郡	<b>105,533</b>	<b>103,571</b>	<b>104,359</b>	<b>105,702</b>	新 治 村	8,400	8,240	8,378	8,450
東 海 村	13,978	16,565	19,229	20,719	桜 村	9,199	8,939	8,979	9,028
那 珂 町	30,556	30,006	31,328	31,590	筑 波 郡	<b>89,642</b>	<b>84,937</b>	<b>84,098</b>	<b>86,102</b>
瓜 連 町	6,988	6,832	7,025	7,092	谷 田 部 町	20,570	20,093	20,155	20,418
大 宮 町	24,594	23,635	23,371	23,290	伊 奈 村	12,010	11,241	11,410	12,977
山 方 町	13,016	11,805	10,536	10,366	谷 和 原 村	10,746	10,062	9,920	9,967
美 和 村	8,364	7,515	6,579	6,392	豊 里 町	11,165	10,497	10,412	16,429
緒 川 村	8,037	7,213	6,291	6,253	筑 波 町	23,817	22,091	21,321	21,414
久 慈 郡	<b>74,230</b>	<b>67,875</b>	<b>60,560</b>	<b>59,280</b>	大 穂 町	11,334	10,953	10,880	10,899
金 砂 郷 村	14,748	13,554	12,218	11,993	真 壁 郡	<b>76,660</b>	<b>73,394</b>	<b>72,035</b>	<b>72,122</b>
水 府 村	11,636	10,580	9,281	8,977	関 城 町	14,979	14,368	14,259	14,326
里 美 村	7,668	6,980	6,097	5,999	明 野 町	17,513	16,682	16,104	16,093
大 子 町	40,178	36,761	32,964	32,311	真 壁 町	21,959	20,809	20,314	20,304
多 賀 郡	<b>11,006</b>	<b>10,346</b>	<b>9,641</b>	<b>9,706</b>	大 和 村	8,064	7,522	7,229	7,175
十 王 町	11,006	10,346	9,641	9,706	協 和 町	14,145	14,016	14,129	14,224
鹿 島 郡	<b>118,457</b>	<b>113,010</b>	<b>132,199</b>	<b>139,597</b>	結 城 郡	<b>52,189</b>	<b>49,080</b>	<b>48,255</b>	<b>48,426</b>
旭 村	11,747	10,759	10,152	10,110	八 千 代 町	24,438	22,687	21,952	21,948
鉾 田 町	28,657	26,939	26,173	26,263	千 代 川 町	8,447	7,912	7,781	7,815
大 洋 村	10,212	9,331	8,851	8,898	石 下 町	19,304	18,481	18,516	18,663
大 野 村	10,679	9,779	9,582	9,867	猿 島 郡	<b>86,526</b>	<b>83,813</b>	<b>88,408</b>	<b>90,231</b>
鹿 島 町	16,132	16,305	26,902	29,672	総 和 町	20,703	21,023	25,489	27,206
神 栖 町	16,326	15,820	22,774	25,205	五 霞 村	9,157	8,668	8,403	8,365
波 崎 町	24,704	24,077	27,765	29,582	三 和 町	19,269	18,380	18,501	18,788
行 方 郡	<b>72,016</b>	<b>68,169</b>	<b>68,665</b>	<b>69,200</b>	猿 島 町	14,810	14,053	13,653	13,660
麻 生 町	20,182	18,852	18,079	18,025	境 町	22,587	21,689	21,852	22,212
牛 堀 町	6,796	6,466	6,618	6,753	北 相 馬 郡	<b>33,334</b>	<b>33,219</b>	<b>37,078</b>	<b>37,810</b>
潮 来 町	17,671	17,111	19,460	20,167	守 谷 町	11,449	11,475	12,363	12,672
北 浦 村	12,401	11,611	10,953	10,724	藤 代 町	12,606	13,002	16,469	16,925
					利 根 町	9,279	8,742	8,240	8,213

注) 35年, 40年は国勢調査結果。ただし、46年, 47年については推計人口。

資料 : 県統計課

労働

2-1 現金給与総額(1人1ヵ月当たり)

(単位:円)

年 月	調査産業総数	鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険業	運輸通信業	電気・ガス水道業
昭和35年	21,500	22,815	16,443	20,463	15,650	23,645	24,421	34,699
36	22,926	25,235	19,177	22,389	16,564	25,310	27,021	37,613
37	24,380	27,010	20,369	23,182	17,632	30,093	31,370	40,112
38	27,057	31,528	23,578	25,612	17,359	32,503	33,858	40,102
39	29,318	34,515	28,017	27,072	25,545	37,085	36,607	49,490
40	32,542	37,797	30,625	29,999	29,061	41,419	40,528	55,638
41	36,878	40,549	30,300	34,870	28,924	43,758	45,243	64,110
42	42,417	45,128	37,695	40,843	31,063	46,006	51,829	72,459
43	50,334	52,527	44,403	49,194	37,387	58,971	59,032	78,168
44	57,788	63,389	50,514	56,992	44,465	67,517	68,302	89,484
45	67,429	72,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46. 1月	61,134	64,844	57,638	60,859	47,507	58,025	72,452	72,269
2	55,629	65,610	58,204	53,289	46,732	55,385	71,083	74,286
3	56,994	68,772	65,239	52,519	49,162	79,159	72,971	75,677
4	57,275	65,137	60,149	54,375	50,391	61,022	74,044	73,717
5	54,569	68,205	58,373	52,000	48,655	60,489	66,301	72,539
6	121,917	114,465	115,229	120,369	77,198	158,904	134,359	252,516
7	89,696	96,120	114,605	86,275	84,509	99,854	99,700	87,961
8	67,667	75,735	68,347	65,749	62,278	64,445	80,384	77,120
9	63,032	77,040	69,325	60,410	52,217	71,732	75,809	78,130
10	66,428	81,181	68,829	60,004	50,680	62,870	113,468	79,830
11	64,446	80,427	69,495	61,926	51,627	89,554	80,717	81,137
12	179,261	195,036	179,887	170,190	140,132	244,617	218,458	277,108

注) 1. 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。  
2. 規模30人以上

2-3 産 業 別 雇 用

年 月	調査産業総数		鉱 業		建設業	
	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
基準年次実数	219,537	67,429	4,983	78,173	9,609	68,842
昭和35年	48.5	—	31.9	—	227.4	23.9
36	61.1	12.6	34.0	2.1	225.7	28.0
37	71.3	10.2	36.1	2.1	228.1	30.0
38	73.4	2.1	40.1	4.0	225.4	34.3
39	75.1	1.7	43.5	3.4	236.7	40.7
40	70.9	△ 4.2	48.3	4.8	244.8	44.5
41	66.3	△ 4.6	54.7	6.4	258.9	44.0
42	69.5	△ 3.2	62.6	7.9	223.2	57.1
43	82.8	13.3	73.4	10.8	171.2	71.9
44	93.9	11.1	83.5	10.1	133.6	88.2
45	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0
46. 1	101.2	△ 0.6	90.9	△ 138.4	96.4	83.7
2	101.0	△ 0.2	82.5	△ 8.4	94.8	84.5
3	101.1	0.1	84.5	2.0	92.2	94.8
4	101.9	0.8	84.9	0.4	88.0	87.4
5	101.7	△ 0.2	80.9	△ 4.0	85.1	84.8
6	101.8	0.1	180.8	99.9	82.5	167.4
7	102.5	0.7	133.0	△ 47.8	82.6	166.5
8	102.0	△ 0.5	100.4	△ 32.6	44.9	99.3
9	100.2	△ 1.8	93.5	△ 6.9	45.2	100.7
10	99.6	△ 0.6	98.5	5.0	45.9	100.0
11	99.8	0.2	95.6	△ 2.9	46.2	100.9
12	99.6	△ 0.2	265.9	170.3	46.9	261.3

注) 1. 賃金は「現金給与総額」としたため、前号までの月次指数と変わっている。  
2. 各指数は基準時改訂にともない時系列に、ギャップが生じないよう修正したものである。  
3. 規模30人以上。

労働

2-3 労働時間

(単位：1人1カ月当たり)

年 月	全産業	前月(年)比	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和35年	191.5	...	185.6	188.9	195.6	190.9	175.6	186.9	160.4	167.2	166.9
36	190.0	△ 1.5	184.9	182.1	192.7	189.7	180.4	190.2	159.2	166.1	164.5
37	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
38	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
39	193.5	...	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	174.9	172.8
40	186.4	△ 7.1	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	172.0	168.0
41	187.2	0.8	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	170.7	164.3
42	191.7	4.5	193.8	161.1	196.3	191.6	169.6	194.2	176.0	171.1	174.6
43	194.1	2.4	195.8	172.4	196.5	190.2	165.4	197.0	171.1	171.2	172.5
44	191.3	△ 2.8	195.6	158.8	192.8	198.6	163.4	192.7	168.6	167.8	168.3
45	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46. 1	173.2	△18.9	190.3	183.6	170.0	181.7	158.5	186.7	164.0	156.2	153.7
2	189.4	16.2	195.7	195.6	191.5	193.7	153.4	186.3	162.6	169.8	171.7
3	182.8	△ 6.6	204.6	194.3	181.4	179.4	176.3	187.4	183.1	165.0	163.9
4	191.4	8.6	193.6	195.8	190.3	194.5	175.2	201.7	186.5	174.4	175.0
5	169.1	△22.3	192.1	175.2	165.0	176.5	167.7	183.8	169.5	156.3	154.3
6	191.8	22.7	200.6	198.8	192.1	191.4	176.3	194.5	175.2	175.2	176.0
7	189.0	△2.8	196.8	203.7	191.0	159.7	175.7	194.6	188.3	172.8	175.9
8	179.3	△9.7	185.0	201.3	175.6	187.1	167.0	191.9	170.8	164.3	161.7
9	188.5	9.2	195.0	200.4	187.9	195.7	160.0	193.3	160.9	171.8	172.2
10	184.2	△4.3	188.3	196.4	183.3	183.3	158.2	197.8	166.6	168.8	169.5
11	189.3	5.1	193.7	210.7	189.8	188.3	158.0	193.8	165.6	173.6	175.2
12	224.0	34.7	193.9	211.1	237.8	188.7	173.6	199.1	173.7	207.3	222.5

資料：県統計課 注) 規模30人以上の事業所

賃金指数

(昭和45年=100)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049	64,558	15,781	57,113	9,596	80,645	24,639	80,507	2,585	100,098
40.9	31.7	45.3	27.4	39.9	29.3	58.4	30.4	69.8	34.7
55.6	34.7	51.6	29.0	44.8	31.4	69.1	33.4	66.7	37.6
68.9	35.9	52.5	30.9	46.3	37.2	77.0	39.0	62.3	40.1
69.8	39.7	51.8	30.5	49.5	40.8	90.5	42.0	57.4	40.1
71.7	41.9	51.2	44.7	55.1	46.0	90.0	45.5	62.8	49.4
67.8	46.5	47.1	50.9	53.3	51.4	77.2	50.3	75.2	55.6
63.7	54.0	41.2	50.6	48.3	54.3	63.3	56.2	86.8	64.0
68.3	62.5	48.5	57.3	54.5	56.4	65.5	64.8	93.5	72.4
82.9	73.4	65.0	75.8	71.1	70.7	80.8	74.7	96.8	78.4
93.2	82.9	91.2	98.0	85.5	79.0	94.0	87.6	98.3	89.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.4	94.3	98.5	83.2	101.0	72.0	98.4	90.0	97.9	72.2
101.1	82.5	97.6	81.8	102.0	68.7	98.9	88.2	99.3	74.2
100.5	81.4	101.3	86.1	109.2	78.2	99.0	90.6	98.2	75.6
101.3	84.2	106.2	88.2	113.0	75.7	99.9	92.0	93.9	73.6
101.6	80.5	105.1	85.2	112.0	75.0	99.4	82.4	97.4	72.5
101.3	186.5	104.8	135.2	113.9	197.0	103.0	166.9	97.3	252.3
102.4	133.6	104.3	148.0	113.9	123.8	102.3	123.9	99.1	87.9
101.4	101.8	102.6	109.0	114.8	79.9	101.8	99.8	100.2	77.0
100.6	93.6	102.5	91.4	115.0	88.9	100.8	94.2	100.0	78.1
99.7	92.9	102.4	88.7	114.4	78.0	102.7	140.9	99.7	79.8
99.5	95.9	102.4	90.4	110.4	85.0	103.1	100.3	100.2	81.1
98.9	263.6	102.3	245.4	109.6	303.3	102.9	271.4	99.6	276.8



農 業

3 農 業

3-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす・生 後4月~6 月ホルス タイン純 種)	だいこん (1kg当たり)	きやべつ (1kg当たり)	きゆうり (1kg当たり)
昭和40年12月	6,460	385	1,935	2,199	45,615	10	20	50
41	6,350	407	1,896	1,910	57,777	10	18	61
42	7,264	...	2,189	2,324	62,875	15	28	58
43	7,667	491	2,002	2,929	71,067	14	18	73
44	8,467	500	2,341	2,469	66,330	16	24	82
45	8,233	498	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46. 1	8,233	498	1,755	2,124	63,400	31	74	203
2	8,233	471	2,017	2,503	63,400	31	61	246
3	8,267	485	1,866	2,671	63,400	26	47	150
4	8,167	492	1,621	2,739	64,500	19	35	127
5	8,117	497	1,703	2,800	64,500	14	19	84
6	7,800	499	1,665	2,970	65,500	15	12	72
7	7,867	503	1,603	2,552	66,000	18	10	25
8	7,867	533	1,702	2,734	69,667	23	24	33
9	8,467	533	2,188	3,031	69,667	39	31	117
10	8,433	533	1,924	2,627	69,667	42	76	129
11	8,433	533	1,959	2,655	69,667	19	37	96
12	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 1	8,433	523	1,562	2,545	69,667	21	23	169
2	8,433	533	1,630	2,511	69,667	14	19	254

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。  
水戸中央青果市場 また、だいこん、きやべつ、きゆうりは水戸中央青果市場の卸売価格による。

3-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種)	子 豚 (めす・生 後50~70 日中ヨー クシャー)	硫 安 (N21%か ます40kg)	過りん酸 灰 (かます40 kg可溶性 りん酸17 %)	複合肥料 (N8%. P 8%. K5 %30kg)	配合飼料 (成鶏用20 kg粗たん 白15%以 上)	配合飼料 (乳牛用30 kg粗たん 白13%以 上)	M.E.P乳剤 (スミチオン (ニコチン 含量50%) 100cc)
昭和40年12月	152,701	5,446	800	561	807	797	1,028	...
41	171,375	3,904	801	572	710	802	1,024	...
42	216,625	5,927	774	582	612	797	1,015	...
43	246,250	8,600	748	582	666	778	1,078	...
44	201,250	7,750	728	576	656	794	1,055	...
45	193,750	6,200	723	638	621	945	746	...
46. 1	193,750	5,800	723	638	621	945	746	185
2	193,750	6,600	723	648	621	945	746	185
3	193,750	6,408	723	638	621	945	746	185
4	201,040	6,670	723	640	621	945	746	185
5	194,100	6,940	723	640	621	945	746	185
6	200,090	7,014	723	640	621	945	746	185
7	205,000	9,875	723	660	640	945	764	185
8	205,000	10,000	743	660	638	951	764	185
9	205,000	10,125	736	665	638	951	764	185
10	205,000	8,625	736	665	638	935	758	180
11	205,000	8,375	736	665	638	935	752	180
12	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 1	205,000	7,875	724	653	633	916	733	180
2	205,000	8,925	724	653	633	916	725	185

資料：関東農政局茨城統計調査事務所 注) 昭和43年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。  
昭和43年以後子豚の価格はランドレース (F1ランドレース系) 60~90  
日程度の価格である。

鋳工業

4 鋳工業

4-1 鋳工業生産指数

(昭和40年=100)

年月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業				製造工業	機械工業			
				鋳業	石炭・亜炭	炭・鋳業	金属鋳業		非金属鋳業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業
品目数	123	2	121	8	1	5	2	113	5	7	5	15
ウェイト	100.00	0.39	99.61	5.48	56.59	28.34	15.07	94.52	1.72	7.31	3.27	13.89
昭和35年	67.0	92.6	66.8	87.2	91.0	87.6	54.9	64.9	62.6	52.5	—	51.0
36	84.7	89.7	84.6	89.8	92.6	90.9	66.0	84.2	80.4	73.6	—	79.4
37	84.5	90.0	84.4	90.3	90.2	98.6	68.6	83.9	80.4	56.6	—	74.3
38	92.3	77.9	91.6	92.2	92.6	99.8	76.7	91.5	83.8	72.8	—	86.3
39	97.0	95.3	97.1	99.0	95.6	100.4	111.2	92.5	106.8	101.3	—	101.0
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0
41	110.8	266.9	110.2	101.2	107.0	104.2	73.7	110.7	117.1	107.7	157.6	100.0
42	135.8	617.7	133.9	98.9	99.5	100.6	93.8	135.9	133.9	130.5	173.2	132.3
43	149.4	427.8	147.5	92.1	86.7	96.7	103.6	150.8	138.2	134.3	130.7	149.4
44	175.9	585.4	174.3	97.0	89.1	98.9	123.3	178.8	174.7	154.8	211.5	205.8
45	194.1	522.1	192.8	96.9	87.9	94.0	136.1	198.4	251.5	149.6	199.1	283.5
46	123.9	3,525.0	219.0	88.7	77.2	92.6	124.6	226.6	269.8	142.9	274.1	274.8
46.1	204.7	1,475.5	199.7	95.1	91.3	89.2	120.1	205.8	237.1	138.1	299.8	245.6
2	229.6	2,477.1	220.8	96.0	95.4	92.6	104.9	228.0	269.9	135.4	272.5	331.4
3	244.3	2,530.7	235.3	112.6	112.9	102.1	131.4	242.4	260.9	146.6	240.0	325.5
4	222.6	2,368.1	214.2	98.5	91.7	97.8	125.3	220.9	264.3	171.6	302.3	275.4
5	202.1	2,610.0	192.7	89.5	79.3	95.0	117.6	198.7	230.9	150.0	323.4	249.8
6	228.6	2,431.6	220.0	102.4	96.2	102.0	126.8	226.8	292.3	153.9	323.5	299.5
7	243.9	3,901.9	229.6	104.4	102.6	97.5	123.9	236.9	292.7	147.9	262.3	275.2
8	230.2	4,518.0	213.4	81.5	61.8	90.2	138.8	221.0	256.2	140.6	188.8	231.3
9	241.0	4,110.4	225.9	74.4	58.6	90.4	103.4	234.7	287.2	118.8	239.8	337.6
10	236.5	4,566.5	219.6	75.2	55.9	83.3	132.4	228.0	273.9	126.6	272.5	281.8
11	244.6	5,054.6	225.8	69.6	48.4	77.9	133.5	234.9	284.5	133.7	263.0	226.8
12	254.9	6,256.1	231.4	64.3	32.3	93.0	137.0	241.0	287.8	152.7	300.7	217.8

年月	製 造 工 業											
	機 械 工 業			窯 業 土 石 産 品 工 業	化 学 工 業	石 油 石 炭 製 品 工 業	皮 革 工 業	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	繊 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業
	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械									
品目数	24	5	5	4	11	1	2	3	12	1	10	8
ウェイト	77.62	3.78	4.71	4.69	2.72	0.18	0.48	1.26	3.89	3.18	12.38	6.80
昭和35年	71.9	26.0	9.3	85.1	93.3	13.0	37.5	51.2	77.6	81.2	...	43.1
36	103.4	50.4	14.5	85.4	99.8	12.5	44.2	61.7	110.4	86.7	...	56.1
37	101.9	56.0	60.7	84.1	84.7	112.2	64.6	76.6	128.2	91.4	...	114.2
38	104.4	69.5	99.0	85.7	88.0	00.4	82.7	83.0	137.1	87.7	...	162.2
39	102.2	80.7	120.9	91.8	92.8	197.3	93.1	99.4	110.1	92.6	...	169.6
40	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	00.0	100.0	100.0	100.0	100.0	...	100.0
41	110.3	115.2	108.0	102.1	116.5	93.5	85.8	127.5	98.3	108.5	...	115.9
42	137.5	147.4	106.0	111.0	121.6	74.7	64.7	144.3	106.3	105.9	...	136.3
43	176.8	193.6	78.2	124.8	135.2	91.1	71.9	160.8	139.6	110.4	...	121.3
44	188.2	231.1	78.0	126.5	198.1	81.8	74.3	188.7	181.7	124.6	191.2	166.9
45	194.4	265.0	91.7	134.4	208.2	81.5	77.0	207.2	195.3	170.4	208.3	195.9
46	192.4	275.7	81.5	133.7	1,182.6	74.1	87.4	200.6	183.7	164.2	207.7	261.2
46.1	176.4	233.0	78.1	105.9	925.0	103.3	71.8	205.8	215.4	164.0	224.0	170.5
2	202.1	260.7	84.3	150.7	962.6	67.1	64.7	181.2	227.8	164.0	227.4	195.3
3	215.8	337.6	107.6	161.2	1,054.4	65.0	79.5	224.3	184.9	177.7	265.9	204.4
4	195.7	227.5	96.6	127.1	1,061.6	65.8	191.7	204.5	145.2	155.8	207.7	201.6
5	150.4	187.0	100.8	108.3	955.3	62.8	104.6	192.5	193.9	158.5	200.1	244.1
6	172.0	253.3	98.7	120.0	1,382.8	65.4	89.2	205.8	156.5	155.8	209.7	261.6
7	194.7	258.9	80.8	131.2	1,353.5	67.1	88.2	184.7	186.0	164.0	218.0	314.7
8	202.6	212.3	67.0	141.9	1,262.6	75.9	87.6	168.1	170.1	147.6	180.0	269.2
9	211.7	293.6	48.8	122.6	1,221.5	77.0	92.1	201.0	161.8	153.1	179.3	307.2
10	186.3	365.5	72.0	126.2	1,332.7	84.7	87.1	207.6	168.8	150.3	191.7	294.1
11	197.9	327.0	70.5	143.2	1,361.6	78.1	99.2	210.7	186.6	185.9	194.6	331.8
12	203.4	351.8	72.7	166.0	1,317.1	77.3	93.6	220.6	206.7	194.1	193.9	340.2

資料：県統計課

金融

5 金融

5-1 金融機関別実質

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和41年12月	347,452	210,005	217,545	123,688	33,194	22,495	29,427	21,229
42	433,179	253,305	266,236	146,606	40,242	27,545	37,152	27,057
43	516,451	298,606	311,421	166,962	49,624	35,092	43,912	32,435
44	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
46. 1	745,014	470,999	440,643	263,453	78,841	59,235	67,064	50,592
2	740,173	474,663	438,664	264,322	78,945	59,685	67,445	51,266
3	764,704	483,739	459,683	266,913	81,571	61,144	68,635	52,771
4	759,785	478,871	459,136	261,276	80,635	61,072	68,648	52,843
5	770,824	485,638	468,303	265,865	81,610	61,470	69,786	52,951
6	790,294	497,105	475,559	272,703	85,520	62,741	71,555	53,877
7	801,391	509,329	482,135	281,924	85,357	64,134	72,913	54,647
8	805,939	515,671	483,192	285,092	86,464	65,183	74,349	55,578
9	837,503	526,833	499,652	289,891	91,740	67,936	76,208	56,634
10	845,703	531,350	500,070	291,353	91,274	69,564	77,162	57,743
11	870,387	537,189	520,879	294,719	93,330	71,240	78,478	59,625
12	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 1	894,195	560,649	525,199	309,461	97,637	74,724	83,647	61,798
2	894,178	573,526	527,812	317,194	98,079	76,657	84,043	63,010

資料：日本銀行水戸事務所

5-2 業種別貸出先数および貸出残高

(単位：百万円)

産業	40年3月		43年3月		44年3月		45年3月		46年3月	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
合計	36,375	114,351	49,636	146,887	58,968	173,862	82,723	211,904	100,249	265,186
製造業	5,413	56,255	5,960	60,322	6,319	68,908	6,729	79,479	7,034	98,106
食料品	1,583	7,557	1,448	10,407	1,446	11,364	1,457	12,033	1,350	12,780
繊維品	576	4,225	631	4,148	687	4,396	717	4,683	729	5,326
木材・木製品	1,007	3,271	1,111	4,626	1,106	5,221	1,148	5,671	1,121	6,378
化学工業	88	5,956	77	6,167	91	7,548	110	8,967	149	11,454
非鉄金属	19	3,792	35	4,629	32	5,607	36	5,772	57	6,512
電気機械器具	332	13,196	411	10,196	453	11,913	494	14,807	559	18,597
輸送用機械器具	53	4,327	64	5,727	75	6,100	91	6,530	100	7,694
農業	9,527	2,213	12,641	3,557	14,885	4,745	17,596	5,906	18,441	6,800
林業	40	113	44	131	63	166	65	133	53	171
漁業・水産養殖業	176	1,475	215	1,753	219	1,987	267	1,787	348	1,628
鉱業	142	3,622	122	3,047	144	3,495	156	3,866	137	4,564
建設業	927	3,765	1,714	5,561	1,993	7,038	2,557	8,966	3,196	11,107
卸売小売業	11,029	27,278	12,886	44,069	13,075	51,429	14,143	61,067	14,291	72,852
卸売	2,110	15,228	2,169	22,906	2,295	25,615	2,479	29,514	2,616	35,559
小売	8,919	12,050	10,717	21,163	10,780	25,814	11,664	31,553	11,675	37,293
金融・保険業	47	2,143	51	1,118	57	1,419	48	896	44	891
不動産業	105	4,538	210	6,859	262	9,152	318	16,401	385	26,874
運輸通信業	420	3,007	555	2,366	591	3,183	692	4,865	713	5,989
電気・ガス・水道業	4	159	8	314	15	286	25	487	32	693
サービス業	2,240	6,620	3,466	9,960	4,078	11,722	4,529	13,463	4,843	17,337
その他	6,305	3,163	11,764	7,830	17,267	10,332	35,598	14,588	50,732	18,174

資料：日本銀行統計局 但し、製造業の内訳は主要なもののみ。また、その他は地方公共団体、個人の合計。

預金・貸出残高

(単位：百万円)

信用組合		労働金庫		商工中金		農協		漁協		年月末
預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	
19,708	17,494	2,865	1,786	1,118	4,015	42,232	15,259	1,363	4,039	昭和41年12月
26,167	22,101	3,697	2,296	1,154	4,565	57,576	19,459	955	3,681	42
31,663	26,142	4,554	2,776	1,383	5,250	72,884	25,533	1,010	4,416	43
39,112	29,933	5,642	4,165	1,656	6,333	91,400	33,659	1,373	4,799	44
49,060	37,039	7,302	6,144	2,285	7,932	108,845	43,622	1,691	5,141	45
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	46
46,861	35,773	7,438	6,207	2,299	7,883	100,221	42,691	1,647	5,165	46. 1
47,328	36,263	7,672	6,405	2,407	7,869	96,026	43,689	1,686	5,164	2
49,525	37,276	7,671	6,427	2,286	8,021	92,845	45,502	2,488	5,685	3
48,071	36,853	7,680	6,584	2,456	7,906	91,215	46,956	1,944	5,381	4
48,678	36,901	7,664	6,680	2,256	8,119	90,549	48,447	1,978	5,205	5
50,036	37,369	8,031	6,726	2,456	8,461	95,023	50,245	2,114	4,983	6
50,471	37,665	8,266	6,831	2,593	8,271	97,582	50,755	2,074	5,102	7
51,399	38,038	8,426	6,890	2,717	8,353	97,651	51,360	1,741	5,177	8
54,688	39,365	8,309	6,904	2,959	8,814	102,313	52,068	1,639	5,221	9
53,307	39,062	8,316	7,031	2,812	8,744	110,893	52,671	1,865	5,182	10
54,065	39,897	8,502	6,903	2,959	8,910	110,263	50,904	1,911	4,991	11
60,193	42,652	9,386	7,092	2,903	9,727	123,074	52,625	1,885	5,099	12
57,620	41,465	9,471	6,981	2,838	9,749	115,996	51,470	1,787	5,001	47. 1
58,236	43,320	9,524	7,003	2,936	10,082	111,761	51,259	1,787	5,001	2

6 運輸

6-1 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位：100トン)

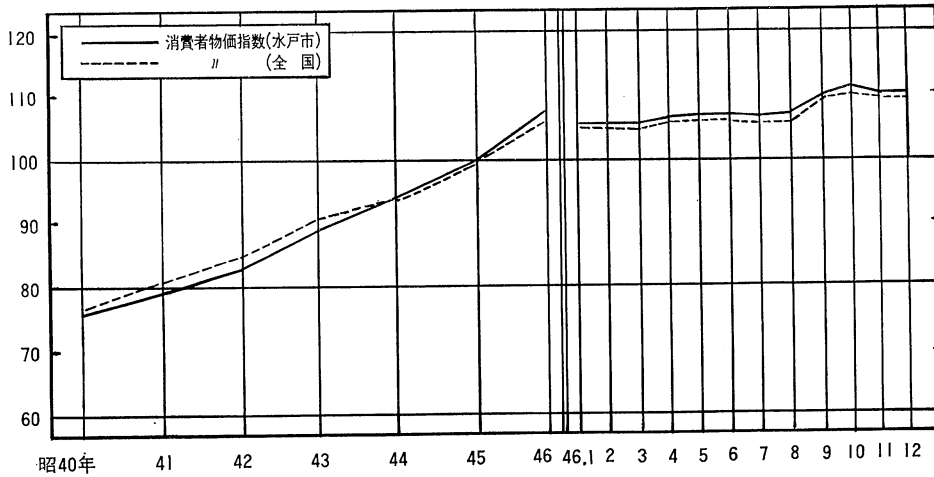
年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和35年度	83,721	53,474	2,096	5,819	—	1,065	20,009				1,258
36	86,874	54,890	2,265	6,119	—	1,165	20,859				1,536
37	78,644	46,941	1,941	6,328	—	1,095	20,860				1,479
38	74,489	43,131	2,117	6,533	—	678	20,459				1,571
39	72,958	40,863	1,775	5,637	74	1,064	4,314	15,442	858	991	1,940
40	71,156	38,919	1,643	5,154	55	1,141	4,140	16,198	862	898	2,146
41	68,320	36,514	1,377	5,140	40	1,120	3,995	16,213	793	892	2,236
42	70,214	37,289	1,440	5,649	30	1,206	4,206	16,115	816	953	2,509
43	67,153	34,441	1,268	4,549	28	1,193	3,861	17,329	768	907	2,809
44	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46年 4月	4,689	1,936	111	349	1	71	372	1,453	68	81	247
5	4,518	1,884	103	314	1	81	321	1,436	66	63	249
6	4,684	2,015	92	330	1	69	350	1,461	50	72	244
7	4,817	1,890	84	416	1	80	369	1,613	46	75	243
8	4,546	1,745	81	452	—	70	334	1,511	50	61	242
9	4,903	1,861	86	428	1	72	368	1,727	48	64	248
10	4,918	2,014	79	380	2	105	347	1,631	57	61	242
11	5,034	1,930	69	456	1	138	374	1,631	50	53	332
12	5,022	1,729	87	448	1	106	402	1,874	59	63	253
47. 1	4,130	1,474	62	382	1	82	332	1,492	47	42	216

物 価

6 物 価

消 費 者 物 価 指 数

昭和45年=100



7-2 物 価

価

1. 水 戸 市

(昭和45年=100)

年 月	総 合		食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
	品目数	対前月(年)比較					
	362		146	45	8	62	101
	10,000		4,074	1,161	502	1,297	2,966
昭和38年	67.2	—	62.8	67.1	95.9	69.9	69.0
39	69.3	2.1	65.6	67.4	95.9	72.1	70.6
40	75.8	6.5	73.6	72.2	96.6	79.2	76.1
41	79.1	3.3	75.9	76.0	93.9	82.2	81.5
42	81.7	2.6	78.8	78.8	94.7	83.4	84.7
43	87.0	5.3	84.8	84.0	96.0	87.6	90.0
44	92.7	5.7	91.3	90.8	97.7	93.3	94.5
45	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
46.1	104.1	4.1	104.9	104.7	102.4	105.6	102.7
2	104.3	0.2	105.6	104.8	102.4	103.4	103.3
3	104.3	—	105.2	105.2	102.5	104.0	103.3
4	106.4	2.1	106.4	105.6	103.2	106.4	107.1
5	107.0	0.6	107.1	106.5	103.3	108.0	107.2
6	106.9	△0.1	105.9	106.6	103.5	110.1	107.2
7	106.2	△0.7	104.1	107.0	105.2	109.7	107.2
8	106.4	0.2	104.8	107.0	105.2	109.0	107.1
9	106.4	3.0	111.4	107.2	105.2	112.1	107.2
10	110.4	1.0	113.2	107.4	105.9	114.0	107.2
11	108.4	△2.0	107.8	107.5	106.3	144.4	107.3
12	108.4		107.2	107.7	106.3	114.2	107.7
47.1	108.5	0.1	107.3	108.9	105.9	113.9	107.8

資料：県統計課

物 価

7-1 費目別物価上昇寄与率（水戸市）

品 目	40年	41	42	43	44	45	46.12
総 合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
食 料	51.8	28.9	45.7	47.4	48.2	49.9	—
主 食	13.2	8.6	7.1	12.9	9.1	9.1	—
そ 食 の 他 の 料	生鮮魚介	8.1	1.2	8.7	10.6	8.3	—
	肉 類	0.5	1.2	4.2	4.7	3.3	—
	野 菜	13.5	—	11.4	—	1.5	—
	果 物	2.0	8.7	—	0.6	2.5	7.8
住 居	9.0	13.6	12.7	11.9	14.7	15.3	—
家 賃 地 代	5.7	7.7	3.4	2.5	1.8	3.4	—
設 備 修 繕	0.4	4.0	8.3	8.2	10.0	7.2	—
光 熱	0.4	—	1.1	1.0	1.2	1.3	—
被 服	13.6	10.9	5.5	10.3	12.4	11.4	—
雑 費	25.2	46.6	35.0	29.4	23.5	22.1	—
交 通 通 信	1.4	15.1	6.2	2.4	1.3	2.8	—
教 育	3.8	10.7	11.2	10.3	4.8	3.3	—
教 養 娛 楽	14.2	19.3	15.4	8.4	11.9	8.4	—

資料：県統計課

注) 昭和40年基準

指 数

2. 全 国

全 国 合 計	消費者物価指数 (昭45年=100)			農産物 物価指数 (昭和40年) (度=100)	卸 売 物価指数 (昭40年=100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=1.0)		年 月
	対前月(年)比較	人口5万人 以上の都市	東京都区部			消費者物価 指数 (東京区部)	卸売物価 指 数	
—	—	—	—	—	98.9	345.0	355.7	昭和36年
—	—	—	—	—	97.3	368.2	349.7	37
—	—	—	—	85.8	99.0	397.3	356.0	38
—	—	—	—	89.9	99.2	413.3	356.7	39
76.7	—	76.5	76.7	100.0	100.0	443.2	359.4	40
80.6	3.9	80.4	80.4	107.4	102.4	464.4	368.1	41
83.8	3.2	83.5	83.7	117.1	104.3	483.5	374.7	42
88.2	4.4	88.0	88.3	118.8	105.1	510.5	377.9	43
92.9	4.7	92.7	93.3	127.4	107.4	538.9	385.9	44
100.0	7.1	100.0	100.0	131.0	111.3	577.9	399.9	45
106.1	6.1	106.2	106.3	—	110.5	614.3	397.2	46
103.9	0.9	103.9	104.2	132.8	110.9	602.2	398.6	46. 1
103.9	0.0	103.9	104.0	134.5	110.7	601.0	397.9	2
104.0	0.1	104.0	103.9	133.0	110.5	600.4	397.1	3
105.5	1.5	105.6	105.5	132.7	110.8	609.7	398.2	4
105.6	0.1	105.6	105.4	131.8	110.8	609.1	398.2	5
106.0	0.4	106.1	106.4	131.6	110.6	614.9	397.5	6
105.8	△0.2	105.9	105.9	127.3	110.7	612.0	397.9	7
105.7	△0.1	105.7	105.1	129.8	110.9	607.4	398.6	8
108.6	2.9	108.9	109.4	140.0	110.6	632.2	397.5	9
108.8	0.2	109.0	109.2	—	110.0	631.1	395.3	10
107.7	△1.1	107.8	108.2	—	109.8	625.3	394.6	11
107.7	0.0	107.8	108.2	—	109.8	625.3	394.6	12

資料：総理府統計局，日本銀行

# 8 家 計

## 8-1 家 計 主 要 指 標

### 1 全 国

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者物価指数
	実 収 入 (円)	可 処 分 所 得 (1) (円)	消費支出 (円)	黒 字 (2) (円)	貯 蓄 純 増	平均消 費 性 向 (3)	実 質 実 収 入 指 数 (4)	実 質 実 収 入 指 数 (4)	消費支出	エンゲル 係 数 (5)	
昭和38年	53,298	49,076	41,105	7,971	4,966	83.8	68.2	72.0	40,246	38.7	—
39	59,704	54,873	45,511	9,362	5,967	82.9	73.6	76.6	44,481	38.1	—
40	65,141	59,557	49,335	10,222	6,674	82.8	75.2	77.8	48,396	38.1	76.7
41	71,347	65,073	53,599	11,474	7,563	82.4	73.4	80.5	52,516	37.3	80.6
42	78,725	72,039	58,763	13,276	8,481	81.6	83.2	85.0	57,071	36.8	83.8
43	87,599	80,416	65,477	14,939	10,133	81.4	88.0	89.9	63,607	35.5	88.2
44	97,667	89,865	72,603	17,262	10,855	80.8	93.1	94.6	70,386	34.6	92.9
45	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46. 1	91,618	83,872	77,752	6,120	12,338	92.7	78.1	90.7	76,473	30.5	103.9
2	91,157	83,284	73,742	9,542	2,531	88.5	77.7	85.9	72,386	34.9	103.9
3	107,124	97,636	90,540	7,096	3,086	92.7	91.2	105.4	87,406	32.4	104.0
4	98,837	89,343	88,157	1,186	△1,146	98.7	82.9	101.2	85,896	32.5	105.5
5	97,181	88,810	82,679	4,131	690	93.1	81.4	94.8	81,328	35.8	105.6
6	160,706	147,675	91,927	6,131	37,908	62.3	134.2	105.0	85,931	33.4	106.0
7	147,313	135,024	98,395	36,629	28,615	72.9	123.3	112.6	92,234	32.0	105.8
8	109,841	101,140	90,963	10,177	6,294	89.9	92.0	104.2	86,062	34.0	105.7
9	100,750	92,648	84,223	8,425	5,812	90.9	82.1	93.9	81,374	36.0	108.6
10	103,504	94,696	88,111	6,585	1,559	93.0	84.2	98.1	85,488	35.1	108.8

### 2 水 戸 市

昭和38年	67,692	61,266	44,260	17,006	12,754	72.2	84.1	74.1	40,899	34.2	69.0
39	64,909	59,002	48,315	10,687	5,003	81.8	78.8	79.0	45,445	35.9	70.6
40	70,600	63,966	53,892	10,074	4,583	84.2	79.5	81.8	49,643	35.5	76.1
41	79,293	71,153	57,745	13,408	8,964	81.1	83.4	81.8	52,952	35.5	81.5
42	86,917	78,824	62,943	15,881	14,645	79.8	87.9	85.8	59,567	34.2	84.7
43	91,826	84,035	68,285	15,750	9,679	81.3	87.4	78.8	64,906	33.1	90.0
44	98,937	88,721	73,957	14,764	41,663	83.4	89.7	90.4	71,823	31.8	94.5
45	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46. 1	109,813	99,938	76,337	23,601	18,135	76.4	91.6	85.8	174,135	30.6	102.7
2	97,951	88,411	80,648	7,763	7,522	91.2	81.3	90.1	76,604	30.8	103.3
3	116,456	105,312	101,585	3,727	△1,617	96.5	96.6	113.5	94,281	27.9	103.3
4	104,552	89,523	88,735	788	△7,685	99.1	83.7	95.7	86,917	29.8	107.1
5	105,321	96,152	85,919	10,233	9,937	89.4	84.3	92.5	84,027	33.2	107.2
6	202,826	184,858	97,732	87,127	64,723	52.9	162.2	105.3	86,602	30.3	107.2
7	146,487	132,515	98,593	33,922	29,182	74.4	117.2	106.3	98,593	26.2	107.1
8	117,325	107,056	92,669	14,386	8,225	86.6	93.8	99.8	86,576	30.9	107.2
9	103,263	94,637	84,842	9,795	6,248	89.7	82.6	91.4	79,450	35.5	107.2
10	108,179	98,416	90,680	7,736	△1,139	92.1	86.4	97.6	82,638	33.8	107.3

資料：総理府統計局 注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出

1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水 戸 市

収 入

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年令	収入(支出) 総 額	実 収 入	実収入の内訳					前月から の繰入金
							勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入		
昭和38年	61	4.24	1.40	42.6	93,967	67,692	55,464	1,607	10,621	10,101	16,174	
39	57	4.26	1.38	42.5	96,413	64,909	59,058	1,069	4,782	15,521	15,983	
40	57	3.99	1.55	42.2	108,204	70,600	64,756	1,921	3,923	19,483	18,121	
41	54	3.99	1.45	41.7	115,607	79,293	74,295	1,112	3,886	14,704	21,610	
42	54	3.88	1.50	42.0	125,294	86,917	80,407	1,804	4,646	18,087	20,289	
43	58	4.05	1.49	41.5	133,352	91,826	87,176	1,284	3,366	16,143	25,382	
44	67	3.89	1.55	41.8	149,178	98,937	88,203	2,272	8,462	22,877	27,365	
45	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46.1	61	3.99	1.49	44.1	168,814	109,813	98,485	636	10,692	16,728	42,273	
2	68	3.96	1.57	44.1	166,388	97,951	93,210	1,489	3,252	25,273	43,165	
3	68	3.93	1.59	43.7	193,092	116,456	105,949	1,786	8,720	36,215	40,421	
4	67	3.90	1.55	42.3	167,789	104,552	95,316	1,755	7,481	28,167	35,070	
5	67	3.90	1.54	42.2	154,575	105,301	92,660	4,842	7,799	14,749	34,525	
6	65	3.89	1.49	43.3	263,639	202,826	193,297	3,728	5,801	29,246	31,568	
7	63	3.78	1.54	44.7	213,863	146,487	136,370	7,111	3,005	26,466	40,911	
8	66	3.82	1.52	44.3	179,375	117,325	99,734	2,369	15,222	24,460	37,591	
9	67	3.91	1.42	43.4	166,001	103,263	89,282	3,498	10,483	28,893	33,845	
10	67	3.91	1.49	44.4	165,437	108,179	100,191	3,420	4,568	24,366	32,892	

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和38年	50,686	44,260	14,488	5,172	1,928	5,428	17,244	6,426	26,039	17,242	3,418
39	54,222	48,315	15,487	6,158	2,147	5,936	18,587	5,907	25,086	17,105	3,710
40	60,526	57,892	17,182	6,698	2,414	6,725	20,873	6,634	28,330	19,348	4,269
41	65,885	57,745	18,308	5,629	2,650	6,677	24,481	8,140	28,492	21,230	3,879
42	71,036	62,943	16,637	6,411	2,799	7,150	26,947	8,092	32,615	21,643	4,277
43	76,668	68,285	21,503	7,712	2,642	7,624	28,804	8,383	31,295	25,389	4,906
44	81,659	73,957	21,938	9,389	2,775	8,023	31,852	7,702	37,692	29,826	4,648
45	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46.1	86,213	76,337	22,540	5,122	4,005	7,147	37,524	9,875	36,706	45,895	7,537
2	90,188	80,648	23,817	4,179	4,327	9,522	38,802	9,540	37,113	39,087	5,453
3	112,719	101,585	25,519	7,864	4,557	12,227	51,419	11,134	42,099	38,273	6,058
4	103,764	88,735	25,479	9,232	3,101	10,886	40,036	15,029	27,051	36,974	6,551
5	95,088	85,919	27,606	4,210	2,680	8,596	42,827	9,169	29,047	30,441	6,231
6	115,699	97,732	26,624	7,748	2,545	10,411	50,404	17,967	106,967	40,973	6,765
7	112,568	98,893	25,794	11,883	2,468	9,402	49,046	13,972	60,857	40,441	11,752
8	102,939	92,669	26,462	11,120	2,444	7,104	45,540	10,269	40,595	35,842	5,678
9	93,468	84,842	27,640	8,171	2,321	12,029	34,681	8,626	39,613	32,921	4,678
10	100,443	90,680	28,037	6,282	3,298	13,633	39,430	9,763	28,064	36,930	5,602

注) 集計世帯数, 世帯人員, 有業人員, 世帯主年令は支出にも該当する。



# 農林水産業生産指数の動き

## 県統計課農林統計係

この農林水産業生産指数は本県の農林水産業の生産量の年次別動きについて、昭和40年の生産量を基準とし、昭和40年から同45年までの6年間の生産量を指数化し、時系列に生産の動向を明らかにしたものであります。

### 1. 農林水産業総合生産指数

農林水産業の総合指数は昭和42年をピークに下向きを示し、昭和44年までの間に6.5ポイント減少したが、昭和45年には対前年比2.1%の増加がみられ、4.4ポイントの減少となった。

総生産量に占める各部門別割合は、農業90.9%、林業5.7%、水産業3.4%で本県の農林水産業は農業部門の動向によつて、大きく左右されている。

農業部門生産は、対前年比によれば、昭和43年は1.1%、44年は4.8%減少を示したが、昭和45年には2.0%の増加がみられ、昭和42年から45年の減少は4.3ポイントになった。

林業部門生産は需要の増大にもかかわらず、昭和40年から減少の傾向にあり、昭和40年から45年の減少は21.8ポイントになる。

水産業部門生産は、起伏のはげしい増減を示しながら増加の傾向で推移しており、昭和40年から45年の増加は24.2ポイントである。

### 2. 農業総合

農業総合指数は、ウエイトの高い耕種作物の増減により、農業総合指数も増減を示している。昭和42年から45年をみると、耕種の減少にともない農業総合指数も4.3ポイントの減少を示した。

農業総合の部門別割合は、耕種72.0%、養蚕1.6%、畜産26.4%になつている。

耕種生産は、各年の天候により増減を示す傾向が強く、米の生産調整とか、稲の発育期の冷害も指数の下降に強い影響をあたえている。

養蚕は、昭和40年から安定した上向きを示し、基準時にくらべて昭和45年は27.6ポイントの増加を示した。

畜産は、基準時にくらべて昭和45年は16.3ポイントの増加を示した。

#### (1) 耕種部門

耕種作物生産量のうち、部門別割合は、米が48.6%、野菜が17.5%、麦が11.9%、工芸作物が8.9%、以下いも類、豆類、果実の順になり、米の占める割合は非常に大きい。

#### ア 米

米の生産量は、基準時にくらべて昭和45年は7.9ポイントの増加を示しているが、米の生産調整とか、稲の発育期に冷害にあい、44年から減少がみられている。

#### イ 麦類

麦類の生産は年々減少の一途をたどり、基準時から昭和45年をみると37.7ポイントの減少を示している。

これは、麦の生産者価格の上昇率の鈍化が最大の原因であり、特に、45年は天候による被害が多かつたためと思われる。

#### ウ 豆類

基準時にくらべ昭和45年の豆類生産量は12.7ポイントの減少を示している。

種類別にみると、まず、らつかせいは、基準時にくらべ昭和45年には11.8ポイントの減少を示している。しかし、44年からやや増加をみた。このおもな原因は、マルチング栽培によるものと思われる。

だいず（実）をみると、昭和38年のだいずの自由化にともない国内産だいず価格の低下をきたしたのが原因で基準時にくらべ昭和45年には23.7ポイントの減少を示している。

#### エ いも類

基準時にくらべ昭和45年のいも類の生産量は59.5ポイントの減少を示している。これは生産地の加工用かんしよの需要減により、食用種に転換、さらに早堀りの増加と、長期間にわたる記録的干ばつによつて、いも類の発育が悪くなつたのが原因と思われる。

#### オ 野菜類

基準時にくらべ昭和45年の野菜類生産量は32.1ポイントの増加を示している。

基準時とくらべ生産量が増加している品目は、まくわうり、ピーマン、にんじん、とまと、すいか、結球白菜、れんこん、ごぼう、きやべつ、かぼちや、なす、いちご、だいこん、とうもろこし（未成熟）、逆に生産量が減少している品目は、さといも、きゆうり、みつば、ねぎ、ほうれんそうである。

特に、まくわうりの生産量が年々増加している原因は、需要に伴い年々作付面積が伸び必然的に生産量も伸びて、基準時にくらべ昭和45年には252.1ポイントの増加を示した。

また、れんこんの前年生産量は基準時とくらべて18.8ポイントの減少を示したが、45年では逆に基準時とくらべ56.0ポイントの増加をみた。これは、生産調整により、れんこんの作付面積の増加が原因と思われる。

#### カ 果実

基準時にくらべ昭和45年の果実生産量は67.1ポイントの増加を示している。

品目別にみると、くりは他の農産物にくらべ、投下労働量が少量ですむことと、粗放的経営ができるために作付面積が増加したのが原因で、基準時にくらべて昭和45年には52.7ポイントの増加を示した。

なしは、基準時にくらべて昭和45年に56.8ポイント

の増加となり、その原因は、生産数量において従来未成園率が比較的高かつたため、面積の増加率に比較して、伸びは低かつたが、最近においては、成園率の増加と、栽培技術の向上により生産量が年々増加している。

ぶどうは、宅地化、他作物への転換等により漸減の傾向をたどり、基準時にくらべ45年の生産量は28.9ポイントの減となった。

うめは、作付面積に関係なく、天候によつて増減を示している。

キ 工芸作物

昭和42年をピークに急激に減少し、基準時にくらべ13.4ポイントの減少を示している。

これは、工芸作物の中で高いウエイトをしめるたばこの生産量の減少が主な原因である。生産量が年々減少していくのは、栽培面積に専売会社の許可条件もあつて42年までは年々増加して来たが、43年以降、葉たばこの在庫過剰による減反方針と、労働力減少が加わつて基準時とくらべ45年には14.4ポイントの自然減の方向を示している。

(2) 養蚕部門

需要の増大に伴い、まゆは年々増加がみられ、これは県の事業として、県北山間地帯に稚蚕共同飼育場の建設、桑園造成のための助成等を行なつたことが主な原因で、45年は天候によつて桑の生育が前年より悪かつたためと、一部の地域に桑の干害の発生等があり、蚕児生理障害が発生しまゆの生産量は対前年比が3.8%の減少となった。

(3) 畜産部門

基準時にくらべ昭和45年の畜産生産量は16.3ポイントの増加を示した。

個別にみると、牛乳は年々安定した伸びを示しており、基準時にくらべ昭和45年は68.2ポイントの増加となっている。

豚は、年々下向きを示していたが、昭和45年には上向きがみられ、基準時にくらべ2.5ポイントの増加となった。

鶏卵は、昭和41、42年にはニューカツスル病の被害等により減少を示した。しかし、昭和43年、44年、45年は順調に伸び、基準時にくらべ昭和45年には6.4ポイントの増加を示した。

3. 林業総合

林産物の需要は増大しているが、林産物生産量は毎年下向きを示し、基準時にくらべ昭和45年には21.8ポイントの減少を示した。

また、この林業総合は、全国の林業総合を毎年下回りながら推移している。

林業中その生産量の割合は、素材89.7%、薪炭7.9%、林野副産物(しいたけ) 2.4%の割合になつており林業総合の下向きは、素材の影響をうけている。

(1) 素材

素材の生産量のうち針葉樹は基準時にくらべ昭和45年には、22.1ポイント、広葉樹10.6ポイントの減少を示した。

これは、山林保有が生産のための保有でなく、財産的小規模保有の傾向を有する林業経営の構造的特質に起因するものである。

個別にみると、基準時にくらべ昭和45年には、すぎ22.7ポイント、ひのき11.5ポイント、あかまつ・くろまつが35.1ポイントとそれぞれ減少した。

(2) 薪炭、しいたけ

木炭、薪の生産量は、消費量の減退・生産コスト高騰等により減少し、基準時にくらべ昭和45年には木炭65.4ポイント、薪は77.5ポイントと大幅に減少した。

しいたけは、年々安定した伸びを示し、基準時にくらべ昭和45年には141.0ポイントの増加を示した。これは需要の増加により管理が比較的容易であることなど、広く栽培意欲も高まつていることが原因である。

4. 水産総合

水産業の生産は、その時の自然条件によつて大きく左右される傾向を示している。基準時にくらべ昭和45年は24.2ポイントの増加を示している。

水産漁獲量のうち、海面漁業が79.5%、内水面漁業が20.5%の割合を占めている。海面漁業の推移は水産業総合に大きな影響を及ぼしている。

海面漁業の魚類においては、本県漁業の大半を占めるさばの漁獲量によつて、推移を示している。その他の水産動物は、基準時にくらべ昭和45年には43.1ポイントの増加を示した。これは、いか、えびの2種類が増加したのが原因である。

内水面においては、年々増加の傾向にあり、基準時にくらべ昭和45年には96.6ポイントの増加を示した。これは、あゆ、こい等が増加したのが原因である。

生産指数の動き (昭和40年=100)

年次	農業総合	耕種総合	耕種							養蚕	畜産
			米	麦	豆類	いも類	野菜	果実	工芸作物		
ウエイト	10,000	7,197	3,496	859	298	468	1,262	169	645	156	2,647
昭和40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41	101.1	103.1	99.5	100.0	101.4	101.3	110.7	128.9	106.7	100.2	95.8
42	109.7	113.6	114.2	103.5	88.4	87.0	121.1	151.4	130.2	117.1	98.5
43	108.5	112.4	118.0	95.9	84.8	66.3	129.1	151.3	107.0	125.9	96.9
44	103.3	103.4	109.3	77.5	87.0	47.7	126.6	150.7	95.9	132.6	101.3
45	105.4	101.0	107.9	62.3	87.3	40.5	132.1	167.1	86.6	127.6	116.3

# 茨城の産業構造 (その2)

経済企画庁総合開発局  
総合開発課専門調査員

小林 英 男

前号掲載項目  
はじめに

1. マクロ的にみた茨城県の産業構造

## 2. 茨城県の製造工業の構造と生産性

産業構造の高度化現象の捕え方には、1で述べた3大産業分類による把握の仕方ほかに重化学工業化率による捕え方がある。重化学工業化率とは一国あるいは一地域の製造工業の全生産高(生産高の指標としてはグロスの付加価値が最適であるが、通産省の工業統計の都道府県データからはグロスの付加価値データは得られない)に占める重化学工業(化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械および、精密機械の9業種)の生産高の占める割合のことであるが、いま茨城県について重化学工業化率の水準と最近の約10年間におけるその推移をみると、第4表に示すようになる。この表から茨城県の製造工業について指摘できることは、茨城県の製造工業の重化学工業化率が全国平均よりも、また神奈川県(神奈川県の重化学率は34年79%、39年81%、44年83%である)を除いた関東ブロック内のいずれの都県よりも高いことである。この

第4表 重化学工業化率の推移 (単位: %)

区 分	34年	39年	44年
全 国	57.8	58.0	62.7
関 東 内 陸	48.6	52.6	62.6
茨 城	68.1	70.5	70.2
栃 木	40.9	38.3	58.4
群 馬	45.6	52.9	63.8
山 梨	16.3	24.5	38.2
長 野	48.1	54.8	62.6
関 東 臨 海	64.5	65.8	69.8

- (備考) 1. 通産省調べ「工業統計表」  
2. 名目付加価値  
3. 34年は従業者3人以下の事業所にかんする統計がないため39年、44年とは連続しない  
4. 重化学工業業種は、化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の9業種  
5. 地域区分は第1～2表に同じ

ことは比較時の34年、39年、44年のいずれの時点についても同様である。

つぎに茨城県の製造工業の生産能率が相対的に如何なる水準にあるかを43年の従業者1人当たりの名目純付加価値額(いわゆる労働生産性)の水準によつてみると、茨城県の製造工業平均の生産能率は全国平均や関東臨海部平均のそれには及ばないまでも関東内陸部の諸県のなかではもつとも高い水準にあるということが指摘できよう。このことは重化学工業と軽工業とについてみてほぼ同様である。

第5表 労働生産性(44年)

(単位: 千円/人)

区 分	製 造 業	重化学工業	軽 工 業
全 国	1,801	2,322	1,307
関 東 内 陸	1,387	1,698	1,062
茨 城	1,589	1,952	1,106
栃 木	1,498	2,024	1,098
群 馬	1,428	1,791	1,052
山 梨	1,041	1,381	903
長 野	1,194	1,284	1,070
関 東 臨 海	2,177	2,450	1,859

- (備考) 1. 通産省調べ「工業統計表」  
2. 労働生産性=名目付加価値/従業者数  
3. 重化学工業業種は化学、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の9業種。  
4. 地域区分は第1～2表に同じ。

以上をまとめてみると、茨城県の製造工業の構造は重化学工業化率が高く、しかもそれは割合に高能率であるということである。そしてこのことは先述した第二次産業比率の高い茨城県の産業構造の一つの説明を供するものであろう。しかし、このことは一方では軽工業や農業あるいは商業・サービス業が重化学の発展ほどには発展していないことを物語るものであるのかもしれない。いずれにしてもこれまでの指摘だけでは茨城県の産業構造について何もいうことはできない。明確な結言は軽工業や農業、あるいは商業についての検討をさらに行なつたうえで下すことにする

# 昭和47年度統計事業(予算)について

県統計課庶務係

昭和47年度当初予算は190,649千円で46年度当初予算158,994千円と比較して31,655千円の増となつている。これは、単県統計費で新規事業の農家労働力調査が加わつたこと、各科目で若干の改善が図られたこと、統計調査員手当が1日1,130円から1,340円に引き上げられたことによる増である。各事業費別の内訳は次のとおりである。

## 委 託 統 計 費

(単位：千円)

主管省庁	事業名	予算額	左 の 内 訳		調査方法	調査期月
			県経費	市町村交付金		
総理府統計局	労働力調査費	3,043	3,043	—	標本調査	毎月
	小売物価統計調査費	1,699	1,699	—	〃	毎月
	家計調査費	3,320	3,320	—	〃	毎月
	個人企業経済調査費	610	610	—	〃	毎月
	事業所統計調査費	10,726	761	9,965	〃	7月1日
経済企画庁	消費者動向予測調査費	540	540	—	〃	毎4半期
	法人企業投資調査費	154	154	—	〃	毎4半期
文 部 省	学校基本調査費	464	232	232	悉皆調査	5月1日
	学校保健統計調査費	135	135	—	標本調査	4月～6月
通商産業省	工業統計調査費	3,966	734	3,232	悉皆調査	12月1日
	商業統計調査費	7,992	632	7,360	〃	7月1日
	工業動態統計調査費	1,142	1,142	—	標本調査	毎月
	商業動態統計調査費	755	755	—	〃	毎月
	機械器具流通統計調査費	284	284	—	〃	毎月
	中小企業統計調査費	117	117	—	〃	毎4半期
労働省	毎月勤労統計調査費	2,437	2,437	—	〃	毎月
行政管理庁	統計専任職員費	79,930	79,930	—	職員58名分給与費	
計		117,314	96,525	20,789		

## 単 県 統 計 費

(単位：千円)

事業名	予算額	左 の 内 訳		備 考
		県経費	市町村交付金	
統計企画調整費	168	168	—	
統計表及改善費	480	480	—	統計功労者の表彰100名
統計調査員対策費	1,390	1,390	—	統計講習会, 統計グラフコンクール, 巡回展示会等
統計調査員研修費	603	603	—	統計調査員の研修会
統計解析研究費	235	235	—	商工動態, 消費者物価, 労働力, 毎勤調査員の研修
統計年鑑等刊行費	3,399	3,399	—	人口, 商工, 法人企業統計調査関係解析研究
委託統計調査報告書作成費	2,271	2,271	—	{統計年鑑, 県勢要覧, 県勢要図, 統計茨城, 都道府県勢の展望等
常住人口調査費	724	475	249	{教育統計, 工業統計, 商業統計, 毎月勤労統計, 就業構造基本, 事業所統計報告書
工業実態調査費	582	282	300	毎月調査日 12月31日
小規模事業所給与等実態調査費	1,665	1,665	—	〃 〃 12月31日
消費実態調査費	1,889	707	1,182	〃 〃 9月
消費物価調査費	4,045	1,103	2,942	〃 〃 毎月
農業基本調査費	37,831	1,799	36,032	毎調査日 48年2月1日
農家労働力調査費	7,654	696	6,958	〃 〃 6月1日
法人企業統計調査費	557	557	—	〃 〃
県民所得推計費	819	819	—	
市町村所得推計指導費	169	169	—	
町勢諸指標作成費	763	763	—	消費者物価, 鉦工業生産, 農林水産業, 雇用賃金指数
行政資料室費	1,377	1,377	—	
統計諸費	2,095	2,095	—	各種会議の開催, ほう賞事務等
計	68,911	21,248	47,663	
統計調査総務費	4,424	4,424	—	職員4名, 嘱託1名 計5名分給与費
合 計	190,649	122,197	68,452	

# 八 千 代 町 誕 生

## 八千代町企画課統計係

### 沿革

鬼怒川と飯沼川との中間にある第四紀古層上につらなり、上古時代から村落が点在して結城国に属していた。また戦国時代にいたるまで、分合変遷がはなはだしくある時と、結城領、山川領、壬生領となり、豊田氏の治下をへて、下妻多賀谷氏の勢力下におかれるなど、たえず兵火の災厄に苦しんできたが、慶長6年に多賀谷、結城両民移封となつてようやく落ち着きを取りもどした。その後、純農村として、健全な発展過程をへて、町村合併を迎えたのである。

昭和28年8月西豊田村、安静村、下結城村、中結城村、名崎村による合併促進協議会が結成され、29年6月名崎村の脱退が行なわれ、10月、川西村を加え、5か村になり、昭和30年1月1日、正式に「八千代村」として発足した。そして時代の進展と、おしよせる都市化の波地域住民の要望により、昭和47年2月1日町制が施行され、「八千代町」が誕生した。

### 人口

45年国勢調査人口21,945人、世帯4,426戸。本村の人口は合併当時（S.30年）は、26,000人であったが、その後の自然減少（出生率の低下）と社会減少（人口流出）によつて年々減少の一途をたどり、45年の国調ではついに22,000人を割つた。しかし、46年に入つて減少の峠をこし、漸次増加の傾向にある。

なお、町総合振興計画による昭和54年の人口目標は、25,000人と推計している。

### 産業

本町の産業経済の活動分野を就業構造（45国調）からみると、全就業者12,279人のうち第一次産業が8,190人とともに多く、その経営内容は平均経営耕地面積は109aで、作物別面積では、米が第1位、白菜が第2位、以下西瓜、麦類となつており、米、そ菜中心の農業である。

最近非常に兼業農家（1兼47.6%、2兼30.2%）の増加に伴い第二次、第三次産業が増加の傾向にある。特に第二次産業のセメント瓦、ねんど瓦、竹製かご等の製造は盛んである。

農家3,332、工業110、商業416

### 福祉

生保世帯47世帯、身障者587名、老人数2,254名、国保加入379戸、18,255人、国民年金（強制）8,961人、任意1,091人、国民年金受給（拠出）89件、福祉1,337件、医療施設（開業医7、歯科医4）、母子健康センター1、認可保育所4、定員270人

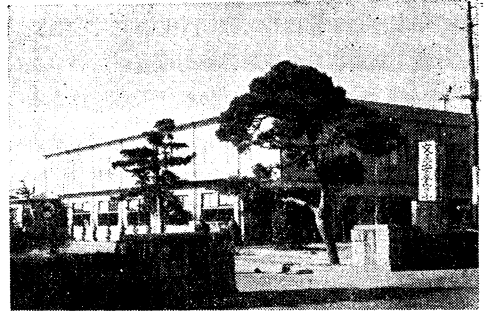
### 教育

現況 小学校6校（2,138人）、中学校2校（1,456人）、プール5（小学校）、屋内体育館2（中学校）、給食センター1、公民館 本館1、分館6

### 財政

一口に表現すれば、過去、現在も所得の低下や企業の進出も少ないため、自主財源が乏しく、反面、国、県に対する依存度が極めて高く、流動的で不安定な財政状況にある。

唯一の自主財源である町民税を例にとつても、収入の



〔八千代町役場〕

規模はふえても全体の占める割合は年々14.5%と余り期待できず、今後は企業の進出とかみあわせたり、農業所得の向上対策をはかつて税収の確保につとめ安定性のある財政構造をはかる必要にせまられている。

### 観光

〔城山〕 大字栗山にあり、奈良朝時代の官廩栗栖院常羽御廩の旧跡で周辺に大小10数個の古墳群がある。

なお近くに栗山観音の古刹があり、壮麗な仁王門を構え、本堂また古雅に富み、境内には数十本の古桜が咲き競い美しい眺めである。

〔鹿島神社〕 大字野瓜にある鹿島神社は大同元年藤原鎌足の苗裔藤原首麻呂の創建になる古社で、現在の社殿は天明3年に再建されたもので、造法ゆかしく彫刻は精巧をきわめている。境内には数百年の古杉が林立し、神域の尊厳さを保っている、祭日は4月3日、11月23日である。

〔和歌城趾〕 大字若にあり、応永年間、赤松満範の二男赤松小僧都祐弁の築城になる。現在は空壕、土塁が残されている。

〔山川沼〕 一望400万平方メートルの田園のなかに土あげあとの数知れない小沼がさながら水郷を思わせる。つりによし、ぶつ手引によつて遠く東京方面から訪れる人も多い。

### 将来の計画

本町総合振興計画（45～54年）に基づき人口目標25,000人において次のような施策を積極的に行なつていく。

1. 産業開発、地域発展のための道路の整備  
新道路整備五ヶ年計画により、1,2級幹線町道の100%舗装整備する。
2. 教育施設の整備拡充  
統合小学校の建設、老朽校舎の解消、屋内プールの建設、幼稚園の設置。
3. 産業振興のための農業生産基盤整備事業、及び国土調査事業の実施。
4. 民生の安定をはかるための生活環境の整備と社会福祉の充実。
5. 茨城西南地方広域市町村事務組合の推進、

表 1 八 千 代 町 勢 一 覧

面 積	世 帯 数	人 口			有 権 者	児 童 生 徒	農 家	工 場	商 店	給 与 所 得 者
		計	男	女						
km <sup>2</sup> 57.92	戸 4,426	人 21,945	人 10,758	人 11,187	人 14,947	人 小 2,138 中 1,456	戸 3,332	110	416	人 1,624

# 商業統計調査のお知らせ

県統計課商工統計係

商業統計調査は2年に1回、すべての商店を対象として、昭和27年から実施してきました、今年が第11回目の調査の年にあたり、5月1日現在で調査をおこないます。

調査票は国において集計のうえ、商業統計表として、県も別に集計して、「茨城の商業」として公表します。これらの統計資料は行政施策の重要な基礎資料として、また民間、企業および学術研究の参考資料として利用されます。

商業統計調査は商業に関する唯一の悉皆調査であり、経済統計としても重要な統計でありますので、調査票を記入していただく商店、とりまとめていただく調査員ならびに市町村のかたがたのご協力をお願いいたします。

## 調査の概要

### 1. 調査目的

全国の商店について、業種別、規模別、地域別にその分布状況ならびに商業活動の実態を明らかにし、あわせて商品流通の状況を把握する。

### 2. 調査期日

昭和47年5月1日現在

### 3. 調査種類

甲調査……法人組織の商店（飲食店を除く）

乙調査……個人経営の商店（飲食店を除く）

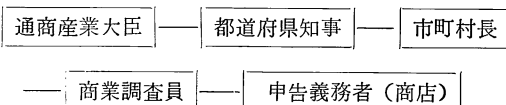
丙調査……飲食店

について行なう。

### 4. 調査の方法

商業調査員が調査票を商店に配布して、商店が自ら記入する方法による。

### 5. 調査経路



なお、前回にくらべ改正された点は次のとおり。

#### (1) 調査期日

調査の期日は昭和47年5月1日

#### (2) 調査区分

甲調査票は法人事業所（飲食店を除く）のみとし、常時雇用従業者を使用している個人商店は乙票になる。

#### (3) 営業経費

甲調査票の営業経費は「単独店」および支店をもつ商業企業については「本店」か支店分を含めた企業全体について記入するよう改められた。

## 統計ニュース

### ◇ 4月の主な行事 ◇

- 3～5日 商業統計調査市町村指示説明会
- 6日 県統計協会総会
- 13～14日 法人企業投資予測調査関係プロ会議
- 14日 学校基本調査事務打合せ会
- 21～22日 消費者動向予測調査関係プロ会議
- 26日 市町村統計主管課長会議